

# アクティブ・エイジングと高齢者像（その2）

— 『厚生白書』（昭和45(1970)～平成12(2000)年版）を手がかりに—

金 恵 媛\*

(e-mail: hukukuru2012@gmail.com)

---

## 目 次

---

1. 問題の所在：アクティブ・エイジングと高齢者像
  2. 長寿社会ビジョンのなかでの高齢者像：1970～80年代前半
  3. 自立的な個人として的高齢者像：1980年代後半～2000年
  4. おわりに
- 

## 1. 問題の所在：アクティブ・エイジングと高齢者像

戦前の「人生50年」から「人生70年」へと発想を転換しなければならないと、「高齢者問題」の背景として急激な高齢化現象、高齢期の長期化が指摘されてから早くも半世紀が過ぎようとしている<sup>1)</sup>。人口高齢化の勢いはその後も続き、今日では男女とも平均寿命が80歳を超え、総人口の4人に1人を高齢者が占める時代となった<sup>2)</sup>。100歳以上に達した人も6万人規模に迫っている<sup>3)</sup>。多くの人が確実に経験するだろう高齢期は長期にわたるものであり、社会構成員に占める高齢者の

---

\* 山口県立大学国際文化学部

- 1) 『厚生白書』（昭和44=1969年版）の「総論 第3節 高齢者の生活の充実 1 高齢者問題の背景」において「わが国は世界で経済成長の最も早い国であるが、人口の老齡化現象の面でも変化のテンポの早さは群を抜いている。戦前『人生50年』という言葉があつたが今やそれは『人生70年』に置きかえなければならない。」と、急激な人口の高齡化にふさわしい発想の転換が求められている。
- 2) 2014年10月1日現在総人口（1億2708人）に占める65歳以上人口比は26.0%（3300万人、うち女性は1877人）と4人に1人が高齢者である。高齢人口のうち1592万人、12.5%が75歳以上となっている。平均寿命も2013年現在女性が86.61歳、男性が80.21歳と男女ともに80歳を超えており、高齢期の長期化は明らかである（内閣府、2015）。
- 3) 2014年9月発表によると、2014年9月1日で新たに百歳に達した2万9357人を含む100歳以上の高齢者総数は5万8820人に達している（厚生労働省、2014）。

比重も高くなる一方である。したがって高齢者の個人としての人生設計の充実化ニーズはもちろんのこと、高齢者に対する社会からの役割期待もおのずと高まっていく。高齢期生活、長命の質が問われる所以である。

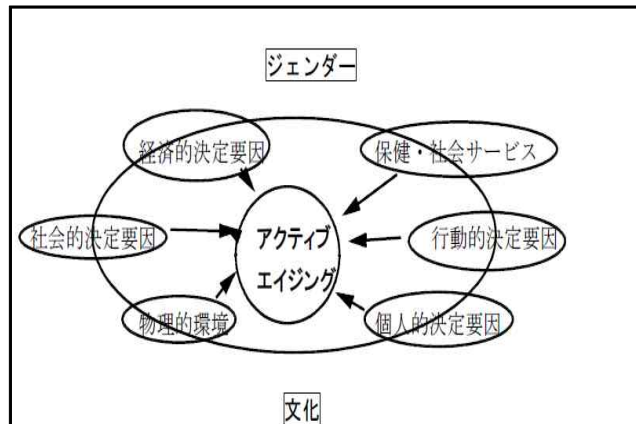
長寿の質を問う意見は、筆者が日本と韓国の85歳以上の超高齢者及びその家族を対象に行ったインタビューでも多くみられた<sup>4)</sup>。高齢者本人のみならず支援関係にある家族からも健康である場合のみ長寿したい、という認識が支配的であった。理由としては、高齢期にも自律・自立的でありたいから、子どもに迷惑かけたくないから、といった意見が多く挙げられた。事実、NHKの番組「百歳バンザイ！」<sup>5)</sup>や『いきいき人生』<sup>6)</sup>に紹介されている元気な高齢者のように100歳を超えてもなお農業や書道教室、あるいは趣味活動やボランティア活動を続けている事例では長生きを否定的に捉える意見が相対的に少なかった。これらのことから、高齢者個人のレベルでは、社会や家庭での役割の有無が生きがい、長命の意義に大きく影響していることが再確認できる<sup>7)</sup>。また、「たとえ病気で動けない場合でも、みんな長生きしたい、生きている方が満足」と述べる102歳女性の語りに明らかなように、健康水準が低下している場合でも支援関係の質によって生きがいを感じ、長寿を成し遂げたいという意欲の向上、長寿についての肯定的な評価につながる事が指摘できる<sup>8)</sup>。

高齢世代については、その集団名で一括されることが少なくない。暦年齢を根拠に年齢集団への画一的なまなざしが向けられ、高齢者一人ひとりが持つ多様性が看過される傾向がある。しかし前述の事例が示唆するように、健康状態や生活環境によって高齢期の生活の質、長寿に対する認識は実に様々である。より質の高い高齢期生活、高齢社会を実現するためには、そのような多様性を前提に健康長寿への願望を具現化していかなければならない。高齢者の意識と実態の多様性を尊重し、健康についての広義の解釈を用いたアクティブ・エイジングの推進を継続的・具体的に支援していくことである。併せて、高齢者像の多様な側面を可視化することを通して、社会的共通理解、連携を促す基盤づくりが必要である。

- 
- 4) JSPS研究費24616009助成を得て、日韓の超高齢者（85歳以上）のインタビュー調査を実施した（2012～2014年度）。
- 5) 100歳前後の高齢者の元気な様子、活動ぶりを主に取り挙げた10分間のドキュメンタリー番組で、2002年4月6日から2011年4月2日までNHKで放送された。
- 6) 内閣府が都道府県などの協力を得て実施した「エイジレス・ライフ」及び「社会参加活動」の事例をまとめたものである（内閣府1999「発刊によせて」）。
- 7) 長寿認識を尋ねたところ、「あまり長生きすると心配事が増えるだけ」（101歳男性）、「なぜお迎えが来ないのだろう」（100歳女性）といった内容の回答が複数あった。
- 8) 金恵媛（2015）「ポップ・ステップ100歳時代」（パンフレット：<http://www.hwkimlab.com/ポップ・ステップ100歳時代/>）。

高齢に達するまでのライフコース特徴による高齢世代内の多様性、生活の質の観点からのアプローチとしてWHOが提唱する「アクティブ・エイジング」の取組みは代表的な例であろう。〈図1〉は、高齢期の生活の質に重要な影響を与える要因としてWHOが示したものである<sup>9)</sup>。

図1高齢期生活の決定要因



高齢期の自律・自立性を

補強・決定づける要因として社会文化的要素や世代連携の重要性を説く。ライフコース全般での出来事と人間関係から高齢期の多様性を捉えている点も注目される。高齢者の健康長寿を決定付けるいずれの要因にも重要な影響を及ぼす環境要因として、高齢者が所属する社会の文化やジェンダーが強調されている。すなわち高齢者への見方、ライフコースを通してたどる高齢化過程のすべてに当該社会の文化的特性が影響を及ぼしていることに自覚的であることを促している。

単に心身に障害のない状態ではなく、多少の障害がある場合でも必要な支援を得ながら自立的に活動する状態を指す広義の健康解釈は、「何もしないよりも、何かする」という、より包括的で能動的な健康長寿の認識に通底するものがある (WHO、1998 : 23 ; 26頁)。高齢期、健康に関するこのような認識は、高齢期の生活自立、高齢者の社会貢献を提唱している日本の現在の高齢者像と重なることが多い。さらに、『厚生白書』を紐解くと、日本ではおよそ30年余り前から広義の健康認識の普及、定着が試みられてきた。「従来のように『無病息災』だけを健康として狭く捉えるのではなく、『一病息災』も健康として広く捉える」ことが人生80年時代にふさわしい新たな健康観として推奨されたのである (昭和60 (=1985) 年版)。

拙稿の「アクティブ・エイジングと高齢者像 (その1)」<sup>10)</sup>で検討した昭和45 (1970) 年版までの『厚生白書』においては、社会・家庭内で孤立した、依存的

9) WHOは、アクティブ・エイジングを「人々が歳を重ねても生活の質が向上するように、健康、参加、安全の機会を最適化するプロセス」として定義し、個人のニーズや希望、能力に応じた社会参加、必要な援助が受けられる社会への発展を目指す (WHO、1998 : 15頁)。

10) 金 (2014.8)。

存在としての高齢者像が強調されてきた。依存的な存在から自立的存在への変遷過程、言い替えると、高齢化社会入りしてからこの四半世紀の間の高齢者像の変遷過程を考察することによって、アクティブ・エイジングの実現に必要な私的・公共的要件とその整備プロセスをうかがい知ることができよう。そこで、『厚生白書』の創刊号（1956年）から高齢化社会入りした1970年版までを検討した「アクティブ・エイジングと高齢者像（その1）」に引き続き、本稿では、昭和45（1970）年版から公的介護保険制度が導入された平成12（2000）年版までを手がかりに高齢者像の変遷過程をみていく。

本考察結果は、類似した社会・文化的な背景を持ち、日本同様に急激な人口高齢化現象が観察されるアジア地域の高齢社会ビジョン、高齢者像を展望するうえで有効であると考えられる。前述の〈図1〉の「高齢期生活の決定要因」に示されたように文化的要因は高齢期の生活の質を左右する重要なファクターである。したがって、日本の高齢者像の変遷過程は、類似文化圏が高齢社会に向けての基盤造成を図るうえで活用できる重要な先行事例だと考えるからである。

## 2. 長寿社会ビジョンのなかでの高齢者像：1970～80年代前半

『厚生白書』では当該年度の重要なシニヤを副書に取り挙げ、「総論」などの章において現状分析と対策を集中的に論じる形式を採用している。このような形式が試みられたのは昭和45（1970）年版からである。「新しい試みとして、厚生行政全般についてその動向をまとめてきた従来の厚生行政年次報告書とは視点をかえ、今日の国民的課題の一つである高齢者問題を取り上げ、この問題について深く掘り下げて検討を行なう」と、キーイシュー「高齢者問題をとらえつつ」を副書に取上げた理由が述べられている<sup>11)</sup>。当該年度の主要イシューに比重をおく『厚生白書』の内容構成を活用し、以下においては、『厚生白書』の昭和45（1970）～平成12（2000）年版のうち、副書に「高齢」、「長寿」など高齢者(像)と直接に関連のあるキーワードが用いられた版（表1）を取り挙げ、日本における高齢者像の変遷についてみていく。

まず、〈表1〉と〈表2〉から昭和31（1970）～平成12（2000）年版の副書を概観する。副書からうかがえる主な施策分野は、貧困対策、年金や医療などの社会福祉・保障の個別領域から全般へと拡大してきた様子が見える。厚生行政の対象者という点からも、全年齢層から高齢層へ、再び全年齢層へとテーマの重心が大きくシフトしていることが見てとれる。特に、1970～80年代にかけては、厚生

11) 『厚生白書』昭和45年版「総論」。

行政の3分の2を高齢者関連のトピックが占めている。急速に進む人口の高齢化への対応が急がれた1970～80年代にかけて、高齢期の生活基盤整備が集中的に行われてきたことを示唆していよう。

<表1> 『厚生白書』の副書（1956～1969年版）

	副 書
昭和31（1956）年版	国民の生活と健康はいかに守られているか
昭和32（1957）年版	貧困と疾病の追放
昭和33（1958）年版	厚生省創立20周年記念号
昭和34（1959）年版	福祉計画と人間の福祉のための投資
昭和35（1960）年版	福祉国家への途
昭和36（1961）年版	変動する社会と厚生行政
昭和37（1962）年版	人口革命
昭和38（1963）年版	健康と福祉
昭和39（1964）年版	社会開発の推進
昭和40（1965）年版	（第1回目の年次報告書発足以来10年間におけるその進展をふり返り）
昭和41（1966）年版	生活に密着した行政
昭和43（1968）年版	広がる障害とその克服
昭和44（1969）年版	繁栄への基礎条件

<表2> 『厚生白書』の副書（1970～2000年版）

	副 書
昭和45（1970）年版	<b>高齢者問題をとらえつつ</b>
昭和46（1971）年版	こどもと社会—児童憲章制定20周年—
昭和47（1972）年版	近づく年金時代
昭和48（1973）年版	転機に立つ社会保障
昭和49（1974）年版	人口変動と社会保障
昭和50（1975）年版	これからの社会保障
昭和51（1976）年版	婦人と社会保障
昭和52（1977）年版	<b>高齢者社会の入口に立つ社会保障</b>
昭和53（1978）年版	<b>健康な老後を考える—厚生省創立40周年記念号</b>

昭和54 (1979) 年版	日本の子供たち—その現状と未来—
昭和55 (1980) 年版	高齢化社会への軟着陸をめざして
昭和56 (1981) 年版	国際障害者年—「完全参加と平等」をめざして
昭和57 (1982) 年版	高齢化社会を支える社会保障をめざして
昭和58 (1983) 年版	新しい時代の潮流と社会保障
昭和59 (1984) 年版	人生80年時代の生活と健康を考える
昭和60 (1985) 年版	長寿社会に向かって選択する
昭和61 (1986) 年版	未知への挑戦—明るい長寿社会をめざして
昭和62 (1987) 年版	社会保障を担う人々—社会サービスはこう展開する
昭和63 (1988) 年版	新たな高齢者像と活力ある長寿・福祉社会をめざして(厚生省創設50周年記念号)
平成元 (1989) 年版	長寿社会における子ども・家庭・地域
平成2 (1990) 年版	真の豊かさに向かつての社会システムの再構築・豊かさのコスト—廃棄物問題を考える—
平成3 (1991) 年版	広がりゆく福祉の担い手たち—活発化する民間サービスと社会参加活動—
平成4 (1992) 年版	皆が参加する「ぬくもりのある福祉社会」の創造
平成5 (1993) 年版	未来をひらく子どもたちのために—子育ての社会的支援を考える—
平成7 (1995) 年版	医療—「質」「情報」「選択」そして「納得」
平成8 (1996) 年版	家族と社会保障—家族の社会的支援のために—
平成9 (1997) 年版	「健康」と「生活の質」の向上をめざして
平成10 (1998) 年版	少子社会を考える—子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を—
平成11 (1999) 年版	社会保障と国民生活
平成12 (2000) 年版	新しい高齢者像を求めて—21世紀の高齢化社会を迎えるにあたって—

資料：〈表1〉〈表2〉は、厚生省『厚生白書』（昭和31（1956）～平成12（2000）年版）

（[http://www.mhlw.go.jp/toukei\\_hakusho/hakusho/kousei/](http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/kousei/)）より引用作成。

注：表中のゴシック字体は、高齢者に直接関連するキーワードについて筆者が記したものである。

敗戦から1960年代まで、戦禍、高度経済成長によって日本社会にダイナミックな変動が続くなか、高齢世代は経済的に弱者化していった。社会的な側面においても、民法改正、都市化・核家族化の進行とともに家庭での居場所をなくした年齢層として、その孤立状況が注目されてきた。昭和45（1970）年版をみると「現在の高齢者問題は特別な断面をもっている。【中略】現在の青少年が、戦争のおそろしさを実際体験しておらず、毎日の平和な生活をたのしんでいるのに対し、現在の高齢者の多くは、戦争で家族を失い、過去の蓄積を失い、長い間わが国社会の基盤となつてきた家族制度の崩壊を経験してきている。新しい社会との断絶感は、どの時代の高齢者と比較しても劣るものではない」（「総論」：2-3）と、戦後社会の混乱状況のなかで弱者化していく当時の高齢世代の特殊性が強調されている。老化現象そのものは「同じ年齢の人でも一様におこるのではなく個人差がある」ことは否めないが「職業からの離脱、配偶者との死別、他人に対する依存性の増大等生活のはりがなくなる方向への変化が強」として、高齢者については集団特性に基づく画一的な見方が続く（「総論」：20-21）。

その一方で、1970～80年代を通して依存的な高齢者像を変えていこうとする動きも観察される。この時期の『厚生白書』の副書を手がかりに高齢者像を概観すると、「高齢者問題をとらえつつ」「高齢者社会の入口」「高齢化社会への軟着陸」「高齢化社会を支える社会保障をめざして」と続く。急速に高齢化が進む人口現象に対応できる社会へと基盤造成に厚生行政の総力を注いでいることがわかる。昭和45（1970）年版の「総論」において、急速に高齢化する人口動向及びその対策について「人類がいまだかつて経験したことのない」「民族に課せられた課題」と、人口の高齢化に対応する政策姿勢、覚悟が全面に打ち出されている。

「時代に遅れないような知識、教養」を身につけ、孤独感や疎外感の解消するための地域・社会活動が奨励されるなど、高齢者個人の観点から高齢者像の改善が提唱されてきた。しかし1970年代頃からは「社会によって保護されるべき存在ではなく、自ら選択し、自らの生活を切りひらく主体」といった、社会構成員として自立した高齢者イメージが明確に打ち出されている<sup>12)</sup>。同年版「総論」の第6章では「地域社会への奉仕活動を通じて社会参加性を強化し、地域社会の構成員としての老人層の役割形式を積極的にすすめてゆくことが望まれる」と、地域社会を活性化させていく地域リーダーとしての高齢者像が提唱されている（金2014：209）<sup>13)</sup>。人口の急速な高齢化が日本社会に与えたインパクトの大きさと、それに

12) 金（2014：213）。

13) 拙稿「アクティブ・エイジングと高齢者像（その1）」（2014）では、厚生白書の創刊号（昭和31年＝1956年版）から日本が高齢化社会入りした昭和45年版（1970年版）にいたるま

伴って高齢者の社会的位置づけ、高齢者像に大きな転換が生じていることをうかがわせる記述である。また、1960年代を通して社会保障制度の基盤づくりが一定水準達成できたことも背景として考えられる<sup>14)</sup>。

前述の、この時期の高齢層が特有な世代特性を持つという記述からは、他の世代からの支援提供を促す意図がうかがえる。高齢化社会の構成員としての当事者認識をあらゆる世代において広く共有・連携していくことを目指した記述として見受けられる。従来の高齢者関連政策が問題を抱える高齢者個人に対する対策であったのに対し、70年代以降は、日本社会の将来展望の観点から高齢者の社会的位置づけに重点がおかれている。依存的な高齢者に対する救貧措置から社会保障の権利対象へと高齢者像がシフトした原点として考えられる。具体的な提案の根拠として「豊かな老後のための国民会議」での国民的目標を紹介し<sup>15)</sup>、高齢期の生きがいと豊かな老後生活を送るための環境整備、特に老後の孤独・疎外感を改善できる環境造成、高齢者理解と支援のための世代間連帯が強調されている。高齢者をめぐる諸政策が問題状況に対応する「ニーズベース」から「老後も生活のすべての側面で機会と待遇を平等に得る権利を尊重した『権利ベース』アプローチへとシフト」（昭和45年版：17）る過程で自立した高齢者像がくり返し強調されるに至ったのである。

昭和52（1977）年版では、昭和30～40年代に社会保険と社会福祉分野に一定の進展があったことから、「社会保障は、救貧から防貧へまた低所得階層のみならず国民全体の生活安定へとその役割を拡げていった」、「現在我が国は高齢者社会の入口に立っており、今後は世界に類をみない急速な人口の老齢化の進行に伴い、社会保障に対する国民の需要と期待が高まる【中略】このことは同時に若い人々の負担増につながる問題であるので、今後は長期的観点から給付と負担の両面を配慮」すべきだと力説している。社会保障制度の整備状況並びに社会の長期的展望から、給付と負担の均衡を意識した世代連携を進める、したがって高齢層を要保護対象として特別扱いすることはもはやできないというメッセージである。「100人中8人から14人へ—老人の増加」「老人人口の6割は70歳以上」「長

での高齢者像について考察した。

14) 国民皆年金（1960年）・皆保険（1961年）の実現によって高齢期保障に一定の基盤ができたことが背景として考えられる。

15) 全国から約2,000人の各層代表が参加し1970年9月20～21日に東京で開催された「豊かな老後のための国民会議」では、「高齢化社会の到来に備えて老後の問題に関する国民的目標の設定」するために所得、健康、家庭、地域社会、住まい、仕事、社会参加の各問題について検討が行われた。その結果として、高齢者の経験と能力を生かす施策（生きがい創造）、心身ともに豊かな老後を築くための諸条件の整備、家庭および地域の生活の充実（孤独・阻害状況の改善）、支援が必要な高齢者の人間的尊厳の確保、老後期生活への深い理解と世代間連帯を高めるための各種教育の徹底、が提案された（昭和45年版「総論」）。



い老後の期間—65歳から80歳前後まで」「家族の動向—空っぽの巢の増加」「老人と子の交流」等、高齢層の相対的・絶対的規模増とその結果として現れる諸現象を社会的支援関係の観点から解説している。将来を見据えた持続可能な支援関係の形成、さらには非高齢世代にも当事者認識を促す内容と見受けられる。創刊号から継続的に記述されてきた高齢層の世代特性ではなく、社会構成員みんなの問題であることが世代連携ニーズの根拠となっている。

この頃から高齢者問題の具体的側面についても多くの記述が見られるようになった。まず、高齢者問題が女性の問題とされる状況についてである（昭和52＝1977年版）。1976年現在、男性13.91年、女性16.80年に伸た65歳現在の平均余命からして「人生70年」の想定（昭和44（1969）年版）の見直しが必要であるとともに、多くの女性は男性より長期の高齢期を経験しなければならないことを可視化していく。さらに夫との死別後、妻は平均生存年数の8.46年を一人で生きなければならないため「高齢化社会は『おばあさん社会』」であると指摘する。

また、介護負担や寝たきりの観点から高齢期の健康が力説されるようになる。小説『恍惚の人』（有吉佐和子、1973年、新潮文庫）の話題性と「ぼっくり信仰」の流行が示唆するように医療・介護面の将来不安が社会的に蔓延していった。そのため、長寿願望への懐疑とともに、高齢者像として「寝たきり」のイメージが強くなっていった。実際この時期の『厚生白書』の副書には「健康な老後を考える」（昭和53＝1978年版）、「人生80年時代の生活と健康を考える」

（昭和59＝1984年版）など高齢期の健康づくりに着目したテーマが続く。1980年代後半に「地域密着」の老人保健福祉サービスや福祉の公共の負担への関心が広がっていく所以である。

高齢期の健康不安や負担意識の上昇が結果的に高齢化社会での当事者意識を徐々に高めていった。『厚生白書』においても1970年代後半から1980年代前半までの高齢者像へのアプローチとして、日本社会の長期的展望から高齢者像を位置づける傾向が特徴的に観察される。昭和52（1977）年版では、対外国比較によって日本の社会保障の評価と課題発見を試み、解決策として諸外国と異なる日本の高齢者の高い就労意欲と家族支援体制に着目する。「高齢化社会の入口」での将来展望の手がかりとして、イギリスやフランス、西ドイツ、スウェーデン、イタリア、アメリカの社会保障動向から日本の今後を展望し、高福祉高負担がもたらす問題状況と対策について解説している。高齢者像については、戦後社会の産業構造の変動、物価変動、若年労働力の地域間移動による影響を大きく受けた「現在の老人の特性が老人の福祉に対するニーズを切実なもの」（138頁）にしてい

るという従来通りの見方を堅持しながら、高齢者の高い就労意欲と家族の扶養能力の高さを日本の強みとして注目している。高齢者の雇用を促進する環境づくりと、「日本人の資産ともいえるべき親密な家族関係をいかす方向で諸施策をすすめるべき」（141頁）であり、「コミュニティ、家族、企業等の役割の評価と整理等により社会保障をめぐる諸条件の整備を図る」（142頁）、と述べている。日本の高齢者の労働意欲や家庭の支援機能の補強を促す、自助・互助の可能性を強調する結果となっている。自助・互助を強調する認識はその後の『厚生白書』においても繰り返し述べられるようになる。家族の犠牲を前提とし、社会保障の責任を家族に転化する政策態度として批判が高かった「同居という、我が国のいわば『福祉における含み資産』」、「日本型福祉」として高齢者扶養を担う自助・互助の役割が強調される（昭和53（1978）年版の「総論：むすび」）。人口の高齢化の急激な進展と高齢期の社会保障基盤のギャップに対する焦りのなか、高齢社会展望の観点から高齢者像、家庭像が描かれていた時期と考えられる。

昭和55（1980）年版では高齢社会基盤づくりがさらに強調されている。「総論」をみると、1970年代を通して社会保障制度が「西欧諸国と比較してほぼ同色のない水準に達し」給付が人々の生活の中に定着してきたと解説する。そのうえで、「1980年代は、社会保障が来るべき高齢化社会において効果的に機能するよう計画的、体系的な整備を図っていかなければならない大切な時期」であり、高齢社会への備えと対応が課題であると指摘する。長期的社会展望の観点から自立した高齢者像、家庭・地域コミュニティの支援役割を力説する背景として注目される。

昭和59（1984）年版では、高齢期の生活自立を個人の視点から捉える変化が観察された。「人生80年時代は、自立性の求められる時代」であり「人生80年時代」の実現によって「人生をより豊かにするための条件が広がった」という認識が示された。高齢期を準備する主体として個人が強調されるようになったのである。手に入れた「有利な条件を十分に活用していくためには、長い人生を前提とした様々な準備が必要」であり、「これからは、自分で自らの人生を設計していくことが大切」であると、個人の人生設計のなかで高齢期を準備することを促している（「厚生白書の刊行にあたって」）。さらに昭和60（1985）年版では、「人生80年は、名実ともに現実のもの」であり「長い人生を通じて国民一人一人がそれぞれの心身の状態に応じて積極的に社会に参加し、個性的で豊かな生活を送る」ためには「我々の社会観、生活観を切り換え、社会の仕組みそのものを長寿社会にふさわしいものに組み直していく」と記述している。人生80年にふさわ

しいパラダイム転換において社会構成員の当事者認識、老後に向けての個人の備え、そして世代間連携が提唱されているのである（「厚生白書の刊行にあたって」）。1970年頃までに強調されていた依存的な高齢者像、その後の1980年代前半までの社会保障基盤整備の観点からの画一的な高齢者像は段々と薄れ、個人の生涯設計としての備えが強調されるに至ったのである。

高齢者問題に関する主要関心分野は経済面から医療・保健福祉サービスヘシフトし、介護不安、社会的負担が強調され、個々人の一生涯に渡る健康づくりにむけて様々な取組みが行われた時代でもある。「健康をライフスタイルや社会参加の在り方、家庭、地域など社会環境とのかかわり」（昭和60＝1985年版）のなかで「一病息災」という広義の健康認識、一生涯にわたる健康づくりが強調され健康相談や健診・技能訓練に重点をおく「老人保健事業」（昭和58＝1983年版）が導入される一方で、寝たきり、介護不安・負担とともに負の高齢者像が広まっていった。

以上、1970～80年代前半は、人生80年時代にふさわしい長期的社会展望のなかで、1970年代以前とは異なる高齢者像が描かれた時代といえよう。人口面において日本社会のマジョリティ集団となった高齢世代の社会貢献に対する期待が具体的に提示された。さらに、「限界のある個人努力」（昭和57＝1982年版）を支える家族や地域の役割、連携が一段と強調されるようになった。厚生施策の年表において1975～1990年は「高齢化時代の厚生行政」にカテゴライズされている<sup>16)</sup>。高齢者問題が喫緊の社会問題として位置づけられ、人生80年時代にふさわしい社会システム整備の観点から自助・互助が強調されたのである。「生涯にわたる労働と余暇の時間配分を組み換え【中略】人生50年時代から引き継がれてきたこれまでの生活観、社会観を切り替え【中略】過度の行政介入を排除し【中略】自らの能力と責任において方向転換」（昭和60＝1985年版）することが、長寿社会にふさわしい個人の生き方として提唱されている。非高齢層においても当事者認識をもって自助・互助、公助の連携に参加すること、そのために一生涯にわたる健康づくりと生涯設計・実践によって高齢期に備える個人像が強調され、そのロールモデルとして多様な価値観や生活意識を持つ高齢者像がクローズアップされた時期として特徴づけられる。

16) 厚生省（2000）『厚生白書』（平成12年版）、ぎょうせい：468-469。

### 3. 自立的な個人としての高齢者像：1980年代後半～2000年

1970～80年代前半は「高齢化社会」「長寿」「人生80年」と、高齢化社会に関連する副書が続いたが、1980年代後半から2000年間の副書をみると、全年齢層・領域へと厚生行政の主要関心が再び広がりを見せるようになったことがわかる（表2）。「新たな高齢者像と活力ある長寿・福祉社会をめざして」（1988年版）、「長寿社会における子ども・家庭・地域」（1989年版）、「広がりゆく福祉の担い手たち—活発化する民間サービスと社会参加活動—」（1991年版）、「皆が参加する『ぬくもりのある福祉社会』の創造」（1992年版）、「家族と社会保障—家族の社会的支援のために—」（1996年版）と、高齢者とその家族、世代間連携、さらには公共私的協調的関係の構築を呼び掛ける副書が続く。厚生行政の時代区分でも1992～2000年を「少子高齢社会に対応した厚生行政」（平成12（2000）年版）としており、喫緊の課題として少子化問題、高齢化問題がクローズアップされているが、特定の年齢層だけを当事者とするのではなく、社会全体として連携して取り組むべき課題として位置づけられているのである。

1980年代半ばからは高齢者像の多様化に着目した記述が目立つ。長寿社会の基盤づくりにふさわしい高齢者像として自立性が強調されてきた1980年代前半までとは異なるアプローチである。昭和61（1986）年版をみると、「高齢者と一口に言っても男女別や年齢階層ごとに大きな差異がある【中略】ニードを的確に把握して対処していくことが重要」だとし、高齢者の実態が長寿社会づくりの方向を決める根拠として記述されている。「未来への挑戦—明るい長寿社会をめざして」という副書を掲げて、「21世紀に至るここ10年間余りが、将来の超高齢社会すなわち本格的な長寿社会にふさわしい経済社会システムの構築の準備に最も適切な時期であり、同時に無為に過してはならない時期」であり、「本格的な長寿社会への対応」するためには都市化と地域間格差、女性労働力の社会化、産業構造の変化など、社会状況の変化によって高齢世代が多様化してきた実態を看過してはならないと指摘する。さらに「人口の高齢化の進展は、ねたきり老人等の要介護老人が増大する反面、健康な高齢者や経済的に恵まれた高齢者が増大し、社会のマジョリティになっていく過程でもある」とし、「経済社会や地域社会の発展に寄与するマンパワー」としての高齢者の社会貢献役割を強調している。絶えず変化する社会に適応するための生涯学習を奨励する「リカレント型」のライフイ

スタイルや「年齢区分概念の見直し」など、能動的な高齢者像を具現化する方法についても様々な観点から言及している。社会サービスについても「かつての救貧的、選別的な性格から一般的、普遍的な性格を有するサービスへという歴史的な変容過程にある」という認識を示しており、高齢世代を依存的、あるいは集団イメージから捉える画一的な見方はもはや希薄である。

高齢世代内の多様化については、ライフコースの観点からさらに強調されている。WHOが提唱するライフコースの観点のように「単線型から複線型へのライフスタイルの変化」（昭和59=1984年版）という記述からも社会ビジョンの観点から個人の生涯設計・実践の重要性を解説する意図がうかがえる。昭和63（1988）年版でも「高齢期を迎えても社会に貢献できる一員として、長い生涯を常に社会と関わりを持ちつつ、生きがいと喜びをもって過す」、平成3（1991）年版をみると、高齢化は「予見できる」ものであり、「長い老年期における自分の生活設計や生きがいについて、壮年期からより真剣に考える必要がある」とライフコース観が採用されている。「自立と参加」「自立のためのサービスの提供」、「社会参加のひろがり」など、WHOの勧告と重なるキーワードが多用されている点も注目される。

平成9（1997）年版では21世紀を「高齢者の世紀」と位置づけ、「問い直される『高齢者像』」について力説している。高齢期の健康と生活の質を向上させるために高齢者像を問い直し、高齢者を「より自由な立場を生かして、働き、楽しみ、地域社会に貢献する」「第二の現役世代」と位置づける。高齢期の「生きがいづくり」と「健康づくり」に役に立つ具体的な活動事例を紹介するとともに、高齢者の社会参加を働きかける上で重要な認識として「周囲の人々が、高齢者に対する先入観を取り除く」ことについて言及する。「老人神話の検証」<sup>17)</sup>を通しての高齢者に対する正しい理解と、「さまざまな形で世代間交流の機会を拡大」していく必要性を力説している。高齢社会入りを受けて、さらに間近に迫った超高齢社会の到来によって社会全体に広がっている高齢社会危機意識、世代間不平等感を緩和させ、長寿社会への明るい将来展望を図っていく政策姿勢がうかがえる。

2000年には、周囲の変化、社会全体の変化による高齢者ニーズの多様性に加え

17) 老人神話の一例として、「もう歳だから」「いまさら運動しても」「年甲斐もなく」などといった先入観が挙げられる。

て、高齢者のライフコースの多様性に主眼が置かれている。「21世紀の高齢社会を迎える」にあたって「新しい高齢者像」と「新しい高齢者像とふさわしい社会保障システム」が強調されている。「新しい高齢者像」として「これまでの知識や経験を生かしながら、多様な生き方を選択する、健康で活動的な高齢者や年齢にとらわれない高齢者」と定義づける。「『高齢者の世紀』の始まり」という認識の下に「高齢者の経済的実像」を把握し、「新しい高齢者像にふさわしい社会保障システム」や「介護をサービスの観点から捉える試み」が行われたこと、その結果として「世代間や世代内の公平性に配慮」する努力姿勢や期待が記述されている。

1980年代前半では、長寿社会の枠組み作りの観点から、社会構成員である高齢者の自助・互助、制度間のバランスが強調されていたのに対し、1980年代後半以降は個人のライフコースの多様性、結果的に多様な高齢者のあり方が前提となっている。社会保障の給付のほぼ3分の2を高齢者関係の施策が占め、今後も人口の高齢化が続く中、長期的に安定した制度運用が「国民的課題」だとする。その上で、「自立した高齢者が多様な生き方を選択」できるように「家族・職場・地域社会等を通じた自立の支援」を図り、それによって「すべての世代が共に支え合う社会」の実現を目指すとし、そのための具体的な方向性、ビジョンが明記されている。高齢層を特別な世代とする認識はもはや見当たらない。

#### 4. おわりに

『厚生白書』を手がかりに、高齢化社会入りしてからの日本の高齢者像の変遷について検討した。WHOの提唱が示唆するように、高齢期の生活の質(QOL)は、個人のそれまでの生き方が凝集された結果として捉えることができる。個人のライフコースは所属する社会文化的側面、周囲の人々の影響を受けながら形成されるものである。すなわち、日本の高齢社会・高齢者像の変遷過程は、類似した社会文化的背景を持ち、日本同様に急速な高齢化過程をたどっているアジア地域の先行事例として大きな意味をもつ。

創刊号が発刊された1956年から1960年代までのおよそ15年間の高齢者像としては、戦後の急激な社会変動、家族機能の変化の影響を強く受け、また高度経済成長から取り残され、社会でも家庭でも居場所を失った孤立層、経済的な支援対象

として保護が必要な年齢集団という画一的なイメージが濃厚であった。高齢者に対するこのようなステレオタイプに顕著な変化が表れたのは、日本が高齢化社会入りし、社会保障の整備が進められた1970年代以降である。以降、1980年代前半までは各社会保障制度の整備を受けて、高齢化社会への長期的な展望の観点から能動的な高齢者像が注目されるようになった。対照的に1980年代後半からは、多様化した高齢者像を中心軸に据え長寿社会の展望を描くようになった。

厚生行政の主要領域面に注目すると、1980年代までには、高齢層への支援、活力のある長寿社会づくりの観点が強調されていたのに対し、1990年代では少子・高齢社会を俯瞰するなかで自立した高齢期生活のあり方が議論されるようになった。高齢社会入りした1990年代半ばからは具体的なロールモデルが多く紹介され、アクティブ・エイジングの可視化も図られた。健康長寿者のアクティブな活動事例を紹介するなど、高齢期になお現役世代として生きる「生涯現役」の高齢者像が打ち出されるにいたった。

高齢者像の変遷の背景としては、高齢期の社会保障基盤の整備、高齢期経験の普遍化・長期化をもたらした急速な人口高齢化、さらに高齢世代内の個別性・多様性が認められるようになる一連の過程、そして高齢期にいたるまでの個々の生涯設計と公共的支援の取組みが定着してきたことが挙げられる。

## 【参考文献】

- 金恵媛 (2014) 「アクティブ・エイジングと高齢者像 (その1) —『厚生白書』 (創刊号・昭和31~45年版) を手がかりに—」 韓國日本文化學會『日本文化學報』第62輯: 197-218頁
- 厚生省『厚生白書』 (昭和31~平成12年版)  
[http://www.mhlw.go.jp/toukei\\_hakusho/hakusho/kousei/](http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/kousei/)
- 厚生労働省 (2014年9月12日) 「百歳高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈について」  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000057768.html>
- WHO編著・日本生活協同組合連合会医療部会翻訳・編集 (2007) 「いきいき高齢期 WHO『アクティブ・エイジング』の提唱—政策的枠組みと高齢者にやさしい都市ガイド—」 萌文社
- 内閣府 (1999) 『いきいき人生—エイジレス・ライフ及び社会参加活動事例集—』 (「発刊によせて」)、内閣府政策統括官 (共生社会政策担当)
- 内閣府 (2015) 「平成27年版高齢社会白書」  
<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/gaiyou/pdf/1s1s.pdf>



## 要 旨

It is almost certain for most of people will experience old-age over a long period. In order to investigate the various factors to determine “Quality of Life (QOL)”, it is crucial to consider the cultural influence with the perspective of “life course”. Based on “Annual Report on Health and Welfare”, this study discusses the transition of the image of Japanese elderly in postwar years and its background factors. The analysis period is from 1970, in the year that the proportion of elderly has reached to 7%, to 2000, in the year that “Long-term Care Insurance System” has introduced.

From the postwar to the mid-1960s, the strong image for elderly had been isolation from their families and societies with the needs of financial supports. However, around 1970s, the years when Japan became the aging society, media often brought up the social activities by elders. In 1980s, elderly population increased as personal and social interests in health in old age have increased. As the result, the public’s attitude of encouraging a sense of ownership toward the aging society by focusing on intergenerational cooperation in the society and sustainable preparation for old age are remarkable. Moreover, diverseness in elderly generation is approved and elders are also expected to serve their social roles. In 1990s, the image of elderly groups has changed dramatically; from dependent and unified to lifetime leaders in the longevity society.

キーワード：厚生白書 高齢者イメージ 長寿社会ビジョン 高齢者像の多様化  
アクティブ・エイジング

투 고 일 : 2015. 5. 31  
심 사 일 : 2015. 6. 13  
계재확정일 : 2015. 7. 4